

垂井町庁舎跡地等活用基本計画の一部見直し（R2.10.1 時点）（別紙追加資料）

※ 今後変更となる場合があります。

基本計画 P19

（見直し前）

行政機能

○従来の面積を基本とし、計画する。

実際に集約する際に、使用人数を勘案し、面積を設定する。

用途・機能	室名	室数	計画面積
垂井地区まちづくりセンター	事務室	1	約 20 m ²
商工会	事務室	1	約 80 m ²
町まちづくりセンター	事務室	1	約 35 m ²
社会福祉協議会	事務室	1	約 100 m ²
不破郡医師会	事務室	1	約 20 m ²
観光協会	事務室	1	約 20 m ²
土地改良区	事務室	1	約 20 m ²
保護司会	事務室	1	約 20 m ²

○共用の給湯室や応接室等をその他に集約する。

その他		適宜	約 60 m ²
-----	--	----	---------------------

○以上を合計し、行政機能の面積目安とする。

面積目安 375 m²程度

（見直し後）

行政機能

○従来の面積を基本とし、計画する。

実際に集約する際に、使用人数を勘案し、面積を設定する。

用途・機能	室名	室数	計画面積
垂井地区まちづくりセンター	事務室	1	約 20 m ²
Let' s たるい	事務室	1	約 30 m ²
生きがいセンター			
観光協会	事務室	1	約 20 m ²
商工会	事務室	1	約 80 m ²
消防団車庫		1	約 90 m ²
防災倉庫		1	約 20 m ²

※ 生きがいセンターは貸室機能の会議室を共用する。

○共用の給湯室や応接室等をその他に集約する。

その他		適宜	約 60 m ²
-----	--	----	---------------------

○以上を合計し、行政機能の面積目安とする。

面積目安 320 m²程度

基本計画 P28

(見直し前)

施設規模の設定

住民機能	約 500 m ²
貸室機能	約 500 m ²
行政機能	約 600 m ²
施設規模計	約 1,600 m ²

(見直し後)

施設規模の設定

住民機能	約 500 m ²
貸室機能	約 1,100 m ²
行政機能	約 500 m ²
施設規模計	約 2,100 m ²

基本計画 P32

(見直し前)

概算事業費

基本条件

項目	面積・規模	備考
敷地面積	約 5,200 m ²	
延床面積	約 1,600 m ²	

概算事業費

項目	費用(税抜)
解体費	約 2.4 億
建設工事費	約 5.6 億
外構整備費	約 0.9 億
合計	約 8.9 億

(見直し後)

概算事業費

基本条件

項目	面積・規模	備考
敷地面積	約 5,200 m ²	
延床面積	約 2,100 m ²	

概算事業費

項目	費用(税抜)
解体費	約 2.4 億
建設工事費	約 7.3 億
外構整備費	約 0.9 億
合計	約 10.6 億

○集約する行政機能等の概要

(1) 垂井地区まちづくりセンター

垂井地区の住民をはじめ、自治会、ボランティア団体、クラブ、教室などへの参加を通じて利用しており、垂井地区の中心となる機能です。子どもからお年寄りまで多世代の地域住民が集い、良好なコミュニティを形成します。

(2) Let' s たるい

総合型地域クラブとして、幼児から高齢者の体力・健康づくりをはじめ、親子で参加教室、文化教室、キッズ～ジュニア教室、一般教室、サークル活動など幅広く活動を実施しており、多世代の町民が集います。

昨年度のクラブ活動回数 2,168 回、延べ参加人数 21,907 人の方がクラブで活動されています。

(3) 生きがいセンター

65 歳以上の方を対象に、体力レベル別コースで体力測定、レベル別運動、脳トレ、講義、介護予防に関することを「あおぞら塾」として事業を実施しています。昨年度 81 回、延べ参加人数 1,040 人の方が活動されており、町民が集います。

また、各団体が部屋を利用されています。

これら事業等を考慮し、貸室機能で会議室を共用します。

(4) 観光協会

中山道を観光する来町者のおもてなしをはじめ、町外から来た人に垂井町を P R できる機能を有しており、垂井町の魅力を発信します。

共用のエントランス・ロビーを活用して、観光案内やイベント情報の発信やカフェと連携し、特産品の販売などを検討します。

(5) 商工会

中心市街地である中山道垂井宿を含む旧庁舎跡地エリア一帯を、商店街、地元と連携し活性化を進めます。また、起業や新事業の創出を支援していく場として期待する声があります。

(6) 消防団車庫、防災倉庫

日常は、子どもの遊び場、幅広い世代の憩いの場、イベント等に利用できる広場として、また災害時は、一時避難できる防災広場としての多目的広場を計画しており、防災機能を集約することで地域の安全性を高めます。